事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　築こう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol. 42
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640

北海道支部　〒060－0807　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒984－0816　仙台市若林区河原町１－３－24(大和第２ビル１Ｆ)　電話(022)716-6701　ＦＡＸ(022)716-6710
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0951　新潟市島屋野２－11－16(古木工業ビル１Ｆ)　電話(025)282-1031　ＦＡＸ(025)284-7810
中部支部　〒460－0008　名古屋市中区栄３－25－43(環港ビル２Ｆ)　電話(052)249-7661　ＦＡＸ(052)242-6280
近畿支部　〒531－0075　大阪市北区大淀南１－９－19(エンパイアービル３Ｆ)　電話(06)6442-7063　ＦＡＸ(06)6442-7064
中国支部　〒730－0017　広島市中区鉄砲町５－21(ジブラルタ生命広島鉄砲町ビル５Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒760－0055　高松市観光通２－２－15(ダイヤビル本館７Ｆ)　電話(087)812-0131　ＦＡＸ(087)812-0130
九州支部　〒812－0011　福岡市博多区博多駅前４－10－13(奥村第３ビル４Ｆ)　電話(092)472-7000　ＦＡＸ(092)472-7100
ホームページhttp//www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

チェックリスト（第3者）による足場安全点検が事故防止に効果

中部地方整備局長
村田　進氏

愛知万博や中部国際空港の大規模プロジェクトが最盛期を迎え、東京を除けば日本でもっとも元気があると言われている中部地区。その中部地区を管轄する国土交通省中部地方整備局は、労働災害を防止するため手すり先行工法や法面の昇降設備などに積極的に取り組んでいます。工事の安全確保が第一で、人を大切にしなければいけないと強調する村田進中部整備局長を招き、当組合の小野辰雄理事長と近藤昌三中部支部長がてい談してもらいました。

労災には断腸の思い

小野　国土交通省及び農林水産省が平成12・13年度の過去2年間にわたり、安全足場360件のモデル工事現場を設け、安全性が非常に高いことが実証されたため、両省が平成15年度から手すり先行工法を工事共通仕様書としていただきました。他の発注機関にも大きな影響を与えていただきました。

近藤　自治体では、新潟県、千葉県、東京都、神奈川県、宮城県、北九州市、横浜市、川崎市のほか、中部地区では愛知県、静岡県で安全足場のモデル工事を実施し、この機運も他の自治体に高まりつつあり、安全足場の行政の推進が拡大されております。また、千葉県や東京都などの自治体は16年度から手すり先行工法を工事共通仕様書に盛り込みます。

村田　みなさんに申し上げているのは、工事の安全確保が第一だということです。非常にウェットな言い方になりますが景気が悪い状況でけがをしたり亡くなられた場合残されたご家族がどのように生活されるのかと考えますと断腸の思いです。

工事現場の基本は「人を大事」に

村田　こういう言い方はしたくないのですが、事実として建設業は3Kを伴う産業ということです。汚いかどうかはともかく、きついし、うっかりすると、危険であることは間違いないことです。建設業に対するさまざまな最近の批判の中で、そういうことを忘れているのではないでしょうか。コスト構造改革を進めて、安くて良いものをつくることは大事です。しかし、その前提として携わっているのは人です。人を大事にするということを忘れてしまうと、現場で事故が起こりやすくなります。建設業においては、他の産業よりも人を大事にすることからはじまります。

小野　村田局長の人に対する思いは、わたしもまったく同じです。新春に、「過去の悪しき習慣を打ち破り、真の安全改革をしなければならない」と訴えました。最近の風潮をみると、国民より建設業はほんとうに不要なのか、と言いたくなります。建設業と聞いただけで一部の文化人により、建設業というイメージを甚だ偏見させております。建設業があるお陰で国土の整備が実現し、国民の生命と財産が守られていることを、みんな忘れています。建設業は悪、コスト削減は善というように、なにかおかしくなっています。こうした狂った風潮に対して、私たちはがんばり抜いて、見返してやろうという気持ちになっています。

近藤　各自治体に手すり先行工法の普及をお願いに行った際、担当者が工事のコスト削減と予算そのものの縮減に苦慮していることを強く感じます。安全のための装備をきちんとすれば、多少はお金がかかることから、コスト縮減と矛盾するということで、頭が痛いようです。労働災害が発生した場合のことを考えると、トータルコストをみればコスト縮減につながるはずです。

安全への投資が事故防止に

村田　この地域は、「モノづくりの中部」と言われています。日本の貿易黒字は10兆円くらいですが、このうち7割程度の約7兆円は中部が稼いでいます。モノづくりとは何かというと、技術です。技術があるからこそ、中部の製造業は世界で競争ができます。その技術を支えているのは何かというと、人です。人を育てることが技術を育てることであり、競争力の強化につながっています。インフラに加えて、人材を育成する、人を大事にしなければいけません。工事の安全も人を大事にすることです。中部地方は最近、大きな事故が増えています。ガソリンタンク火災や製鉄所のガスタンク爆発、RDF（ごみ固形化燃料）の貯蔵槽火災など、こうした事故の原因はいくつかあると思いますが、景気が低迷している中で、安全に対する投資がおろそかになっているということが背景になければよいのですが。民間の設備投資額が落ち込んでいるということは、必要な投資がされていないということにもなりかねませんから、安全に対する投資、人に対する投資をすれば、事故撲滅につながります。

交さ筋交いすき間対策が重要

小野　足場が原因となる事故を撲滅するため、私たちは一生懸命活動をしています。足場からの事故を防ぐには2つしかありません。1つはハード面で、足場には手すりとつま先板を付けることです。これを設置していて落ちるということは、自殺行為でしかありません。ふたつ目はソフト面で、現場の足場の安全点検です。現状行われている安全パトロール方式では限界があります。その実効性を改革しなければなりません。そのためには、足場には現在、法に基づいた点検制度が十分に確立されていないことが問題です。これをぜひ実現したいと思っております。

近藤　足場の組立後に、チェックリストによる安全点検の記録を備えつけることを義務化することが必要です。なぜならば、足場の種類は64種類あり、それぞれ特徴があります。それに精通した人にやらせるべきです。当組合は64種類のチェックリストをつくって点検しています。点検する人は作業主任者の資格を持ち、一定の教育を受けてテストに合格した人に、アクセスが免許を与えており、いま1300名近くいまして、この人たちが点検しています。点検した現場はこれまで約1万8000件あり、1件も事故が起こっていません。この3年半、点検を無料で実施しています。最近は、アクセスが行っているチェックリストによる第三者（専門家）による安全点検等の取り組みについては、国土交通省の平成15年度の「事故防止重点対策」として、チェックリストの活用等による安全点検を安全活動の創意工夫として評価することとしており、中部地方整備局としても工事点検時の判断材料の一つとして、各種チェックリストの活用等については積極的に評価しております。中部整備局の工事中の事故をみると、平成13年、平成14年、平成15年と増えています。残念なのは、死亡事故も増えているということです。平成13年は4名でしたが、平成14年は5名、平成15年は7名となっています。平成15年は89件の事故のうち10件が墜落事故で、この中で足場に関する事故が7件を占めています。墜落すると重傷、場合によっては死亡につながりますので、足場の整備をしっかりすることで重大事故を減らすことができます。

2段手すりとつま先板 不可欠

小野　アクセスを設立して3年半になりますが、仮設に起因する災害をなくさないと、私たちの業界の将来はないということで、ひたすら現場の安全点検をしてきました。現場の点検を1件するだけでもたいへんな労力と時間がかかります。組合員には無理を言って、ボランティアでやってもらっています。やる以上は事故を起こしてはいけないので、徹底してやっています。

全国仮設安全事業協同組合理事長
小野　辰雄氏

小野　法面についても国交省が重点対策に入れていただいています。法面の足場は、基本的に単管とクランプ、ロープなどのみで不完全な仕様になっています。毎年、法面で30名くらいが亡くなっています。

村田　法面で、とくに大型法面等の工事において昇降設備が必要であれば仕様書等で設置することとしており、その費用は、算の中で組み込み、今後は安全第一で、積極的に推進させていくつもりです。

近藤　中部整備局は「まんなかビジョン」をつくられました。中部地区は日本の真ん中に位置するわけですから、安全も中心になって引っ張っていただくようにお願いします。

村田　もちろん中部整備局として当然それにまい進しております。

小野　残念ながら時間が参りました。本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

国交省地方整備局長 てい談シリーズ②

中部

全国仮設安全事業協同組合中部支部長
近藤　昌三氏

近藤　安全点検は、全国1万件のうち中部は10%の1000件を目標に取り組んでいます。昨年12月末現在で670件、約3分の2を消化しています。3月末までに、残りの現場をすべてやり遂げるつもりです。中部支部の管内には、約120名の点検の有資格者がいます。

村田　手すり先行工法の現状を説明しますと、中部ではモデル工事として平成13年度に8件、平成14年度に14件、合計22件を実施しています。平成15年度に「建設工事事故防止のための重点対策」という通達が出ました。厚生労働省の「手すり先行工法に関するガイドライン」を工事共通仕様書に追記し、標準工法として取り扱っています。

小野　当該ガイドラインで大事なことは、足場の組立・解体作業における先行型手すりによる安全確保だけではなく、足場使用時に、交さ筋交いのすき間からの事故が後を絶たません。その防止のためには2段手すり・つま先板設置による安全対策を講じればよいのです。国土交通省が、13年度・14年度に、「事故防止重点対策」に盛り込んだように、2段手すりとつま先板は、人の墜落・転落、モノの飛来・落下防止に大変有効です。

点検制度は表彰制度の対象に

村田　足場等の仮設は、指定仮設以外は請負者の責任において施工することとしており、当局としては、法律違反や契約違反等の違反行為が無い限り請負者を拘束するような指導は出来ません。よって、2段手すりやつま先板等の有効性を請負者等に広める活動として、今後、これらの安全対策設備の普及に関してモデル工事等で採用することを検討します。手すり先行工法は平成15年度に対象工事が60件あり、このうち57件で実施しています。約95%の使用率なので、かなり普及していると評価しています。チェックシートを使った安全点検の話がありましたが、これを実施した会社は工事成績で評価されます。通常の工事成績による表彰とは別に、安全活動の創意・工夫の中で、安全対策にとくにすぐれた工事ということで、表彰制度を設けています。チェックシートによる安全点検が、表彰の一要素になることもあり得ると考えていただいても結構です。

当組合が実施した手すり先行工法の研修・講習会

依頼先	開催日	内容
国・公団・事業団		
新潟労働局	H14.11.26	新潟労働局安全衛生技術研修
愛知労働局	H14.11.28	局職員向け研修会
大阪労働局	H15.3.7	局職員向け研修会
埼玉労働局	H15.3.20	局職員向け研修会
川口労働基準監督署	H15.6.25	建災防指導員、署職員向け説明会
茨城労働局	H15.7.15	職員向け研修会講師
宮崎労働基準監督署局	H15.7.30	発注者会議
多治見労働基準監督署	H15.9.4	公共工事発注者会議 手すり先行機材説明
石川労働局	H16.1.8	局職員研修会講師
気仙沼労働基準監督署	H16.1.22	安全管理研究会
和歌山労働局	H16.2.12	平成15年度監督官・技官技術研修
佐伯労働基準監督署	H16.2.4	公共工事発注者会議
北陸地方整備局 羽越河川国道事務所	H15.12.16	羽越河川国道事務所 工事安全対策協議会 仮設事故防止安全対策講習会講師
新東京国際空港建設工事 安全衛生防犯輸送協議会	H13.11.15	監督者安全管理実務研修会
関西国際空港建設・維持工事 等労働災害防止協議会	H14.2.20	安全パトロール及び安全講演会
中部国際空港及び関連工事 連絡会	H14.11.15	安全講演会
関西国際空港建設維持工事 等労働災害防止協議会	H16.2.19	安全パトロール及び安全講習会
自治体		
新潟県	H14.8.5	手すり先行型枠足場県職員研修
東京都下水道局建設部	H14.10.28	東京都下水道局職員研修
新潟県	H14.12.18	手すり先行型枠足場県職員研修
川崎市	H15.1.20	川崎市担当部課長研修
川崎市	H15.1.31	川崎市建設業協会員及び川崎市職員研修
神奈川県土木部	H15.2.14	神奈川県土木部職員研修
東京都流域下水道本部	H15.2.18	東京都下水道局職員研修
北九州市建設局	H15.5.26	市主催の現場見学会における講師
愛知県企業庁	H15.6.5	技術職員向け研修会講師
熊本県土木技術管理室	H15.6.16	技術職員向け研修会講師
茨城県	H15.7.4	技術職員向け研修会講師
千葉県土木部	H15.9.18	土木技術講習会講師
東京都下水道局 北部建設事務所	H15.10.20	技術職員研修会講師
東京都下水道局 流域下水道本部	H15.10.24	安全講習会講師
東京都下水道局 南部建設事務所	H15.11.5	事故防止講習会講師
東京都下水道局 中部建設事務所	H15.11.12	事故防止講習会講師
神奈川県県土整備部	H15.12.19	技術職員研修会講師
静岡県都市住宅部 営繕総室営繕工事室	H15.12.19	営繕工事における現場安全管理連絡会議講師
宮城県土木部	H16.2.6	新技術・新工法展示／説明会
大阪府東部流域下流道 工事事務所	H16.1.22	安全協力会主催安全パトロール
団体		
建設業労働災害防止協会 埼玉支部	H14.9.19	
本部	H15.5.19	建災防・講師養成講座
〃	H15.6.13	中国・四国ブロック講師養成講座
〃	H15.6.24	北海道・東北ブロック講師養成講座
〃	H15.6.26	東海・北陸ブロック講師養成講座
〃	H15.6.26	九州ブロック講師養成講座
岐阜県支部	H15.7.4	建災防・岐阜県支部安全大会
三重県支部	H15.9.24	同支部安全大会
福岡県支部	H15.10.22	同支部安全大会
民間		
中央工学校	H14.10.2	手すり先行工法講演
名古屋建築技能大学	H15.10.29、31	手すり先行工法講演
佐田建設／伸佐会	H15.12.10	安全部会研修会講師

組合シートが全国に普及

当組合は、厚生労働省の「手すり先行工法に関するガイドライン」に準拠した安全な仮設機材に組合シートを配布、300枚以上が全国の現場で掲げられており、国土交通省や農林水産省の直轄工事、自治体等での手すり先行工法のモデル現場等で同工法の安全性をＰＲしています。

伊東部長が講演

労働基準監督官　研修を開催

和歌山労働局

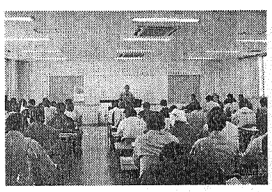
和歌山労働局は2月12日、和歌山市のＪＡビルで、約41名が参集し、「労働基準監督官・技官技術研修」を開催、当組合安全監理部長の伊東正二氏が「手すり先行工法」の講演を実施しました。

伊東部長は、厚生労働省が策定した「手すり先行工法に関するガイドライン」、組合が作成した手すり先行工法の紹介ビデオやＯＨＰをもとに、同工法の優位性と安全性を説明し、職員からは活発に質疑応答がありました。そして場所を駐車場に移し、当組合近畿支部の協力のもとに、3種類の手すり先行工法を用いて組立・解体作業を行ったほか、参加者には実際に足場に上っていただき、「働きやすい　安心感のある足場」を体感して頂きました。

参加者からは、「実際に安全な仮設足場に上ってみて、その安全性がよく理解できた。工法の普及促進に邁進したい」との声があがりました。

アクセスが手すり先行工法を説明

トピックス



群馬県の安中公共工事安全対策推進協議会（牧野平二会長・群馬県安中土木事務所次長）は10日、約80名が参集する中、群馬県・安中市の安中土木事務所で、「平成15年度主任技術者講習会」を開催、全国仮設安全事業協同組合関東支部の川村勝也支部統括安全監理室長代理が、「手すり先行工法」について講演をしました。

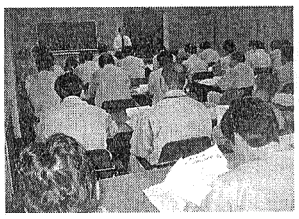
冒頭、牧野平二会長は、「社内の安全管理体制は、複数の眼でチェックしていくことが重要である。工事管理監督員に任せないで、お互いに言い合えるような体制を作って欲しい。また、工事現場での足場を見ていると中途半端なものが多い。作業をする人は高齢である。彼らはサーカスをやりに来ているのではない。足場もしっかりと組むことが必要だ」と挨拶、続いて柴崎温・同事務所長が、来賓として挨拶しました。

プログラムでは、塩野泉・高崎労働基準監督署産業安全専門官が、建設労働災害データの傾向と現状について話し、大島明・群馬県土木部監理課技術調査主任工事専門検査員が、「公共工事の施工管理と検査」をテーマと題して、公共工事の問題点などを指摘しました。

最後に、全国仮設安全事業協同組合関東支部の川村勝也支部統括安全監理室長代理は、本年度に、厚生労働省が策定した「手すり先行工法に関するガイドライン」を基に、同工法をビデオなどを交えて説明、同工法の安全性と従来工法と比較しての優位性について講義しました。

安中公共工事安全対策推進委　主任技術者講習会を開催

講習会で意識高める



北陸地方整備局は、墜落事故防止重点対策の一環として、直轄工事における足場などの仮設安全対策に取り組んでいます。

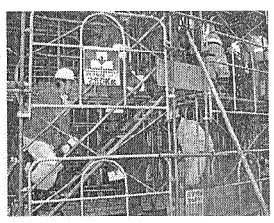
昨年10月には各事務所の工事安全対策協議会長と各港工事安全連絡会議議長に対し、所管の工事現場における仮設の安全点検をはじめとする対策促進を通達しました。これを受け各協議会、連絡会議とも順次取り組みを進めています。

このうち羽越河川国道事務所の工事安全対策協議会（会長・大平則夫羽越河川国道事務所長）は、仮設に起因する労働災害防止には現場の安全点検とともに、協議会構成員全体の安全意識の底上げも必要との観点からこのほど「仮設事故防止安全対策講習会」を開催しました。

講習会には大平会長をはじめとする同事務所の担当者や、建設企業の現場代理人など約50人が参加しました。

はじめに同事務所でＡＣＣＥＳＳ北信越支部の土田弘安全監理室長が、仮設事故防止に関する安全対策の要点と、手すり先行工法に関するガイドラインの概要を説明しました。

協議会では「講習会では、点検実地講習とともに、作業のポイントを学ぶことができ有意義でした」（副会長・丸山信明羽越河川国道事務所副所長）と話しています。

北陸整備局「全会員の事故防止 徹底を図る」

仮設安全対策を促進